

# 労働法令通信

## 2011年下半期総目次

2011年7月8日号～12月28日号

### 労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル  
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)  
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2253・2とあるのは2253号の2頁を示す。>

#### 労働法令関係

##### [国会]

年金確保支援法案が成立	2258・2
第177回通常国会成立法律／通常国会で成立した法律は110法案	2260・9
復興増税法案が衆議院通過	2267・5
復興財源確保法案が成立	2268・4
国民年金法等改正法等改正法案が成立	2269・21
[第177回通常国会提出法律案]	
平成23年度子ども手当特別措置法案	2258・18
[第179回臨時国会提出法律案]	
国民年金法改正法案	2267・2
労働安全衛生法改正法案	2268・2
[法令ニュース]	
雇用保険の基本手当日額を5年ぶりに引き上げ	2254・12
労災保険給付基礎日額の最低保障額を引上げ	2257・6
粉じん作業等の範囲の拡大	2266・16
労働保険料及び一般拠出金の徴収事務の簡素化	2266・17
緊急作業時の被ばく限度の特例省令を廃止	2266・17
有害物ばく露作業報告の対象物・期間	2266・18
安衛法関係免許試験の受験機会を拡大	2267・30
石綿製品の製造等を全面禁止に	2268・22
機会の危険情報の作成、通知を努力義務に	2268・22
[国会だより]	
雇用・能力開発機構廃止へ	2259・11

東日本大震災被災者の雇用確保に期待	2259・14
地域包括ケアシステムの構築	2260・14
無年金・低年金の発生を予防	2261・15
[時流] (政策アナリスト 森 繁樹)	
生活保護制度の見直しに向けて	2254・20
猶予ならない社会保障・税の一体改革	2257・28
恒久的な求職者支援制度の創設	2259・20
野田新政権と社会保障政策の今後	2262・24
ベーシックインカムを考える	2265・16
年金支給開始68歳が提起するもの	2268・24
ILOの最近の動向 (ILO駐日事務所代 表 長谷川 真一)	2259・8

##### [主要法令]

2011年6月分	2255・31
2011年7月分	2257・42
2011年8月分	2260・32
2011年9月分	2263・32
2011年10月分	2266・33
2011年11月分	2269・34

#### 労働政策

厚生労働省研究会／希望者全員65歳までの雇用確保で報告書	2253・2
2011年版男女共同参画白書／ポジティブ・アクション推進の更なる検討が必要	2253・8
2011年版子ども・子育て白書／男性の既婚率は年収300万円を境に大きな差	2253・12
2010年度年次報告書 (人事院)／国家公務員の人事管理に関する問題・課題を整理	2253・14

閣議決定／2012年度の国家公務員の新規採用抑制方針……………2253・18	%引き下げ……………2262・18
労働政策審議会答申／石綿障害予防規則改正案要綱を了承……………2253・32	人事院／国家公務員の65歳定年引き上げは適当……………2262・20
政府・与党社会保障改革検討本部／社会保障・税一体改革成案を決定……………2254・2	労働政策審議会答申／電離放射線障害防止規則改正省令案要綱を了承……………2262・22
厚生労働省検討会／労災保険の保険料率設定業種の最終報告……………2254・8	内閣府／円高に対応した雇用調整助成金の要件緩和……………2262・26
労働政策審議会答申／徴収則・告示及び労災則改正案要綱を了承……………2254・14	厚生労働省／年金支給開始年齢68歳案を提示……………2263・2
厚生労働省検討会／セクハラによる心理的負荷評価の修正例示……………2254・22	厚生労働省検討会／職場におけるメンタルヘルス問題で報告書……………2263・8
2011年版労働経済白書／雇用の安定・確保と人材育成の充実等……………2255・2	労働政策審議会答申 ○労働安全衛生法改正法案要綱を了承……………2264・2 ○電離則特例省令改正案要綱を了承……………2264・4
労働政策審議会答申／求職者支援法施行規則案要綱を了承……………2255・6	円高への総合的対応策を閣議決定……………2264・6
2010年国民生活基礎調査／高齢者の単独世帯は501万8千世帯と増加傾向……………2255・28	2011年度第3次補正予算案の概要を閣議決定……………2264・12
厚生労働省研究会／労働組合法上の労働者の判断基準で報告書……………2256・2	2010年度ものづくり白書／投資と雇用を通じグローバル市場の獲得が重要……………2265・2
厚生労働省検討会／ばく露実態調査対象物質の報告書まとめる……………2256・10	政府／雇用創出・雇用の下支え効果58万人……………2265・6
中央最低賃金審議会答申／2011年度地域別最低賃金の引き上げ目安は6円……………2257・2	円高影響を受けた非正規労働者への配慮を要請……………2265・10
厚生労働省検討会／技能検定職種の統廃合等で報告書……………2257・5	政府／公務員給与改定の取扱いを閣議決定……………2265・11
労政審労働条件分科会／有期労働契約に関する議論の中間的な整理……………2258・6	人事院総裁談話／給与臨時特例法案は、趣旨・目的が異なる……………2265・12
厚生労働省検討会／外国人高度人材のポインント制導入の論点整理……………2258・14	総務省／地方公務員の給与改定に関する取扱で通知……………2265・14
2011年版厚生労働白書／社会保障改革の実現は国民の理解と協力が必要……………2259・2	労働政策審議会答申／職業能力開発促進法施行令改正案要綱を了承……………2265・18
老後の生計は「公的年金が頼り」が増加……………2259・6	求職者支援規則改正案要綱を了承……………2265・19
厚生労働省／2011年度第3次補正予算の要 求項目示す……………2260・2	雇用保険法施行規則改正案要綱を了承……………2265・20
厚生労働省研究会／パートタイム労働者の 処遇改善で報告書……………2261・2	厚生労働省検討会／精神障害者の労災認定の 迅速化で報告書……………2266・2
2012年度予算の概算要求基準を閣議決定……………2261・8	厚生労働省／指定・登録制度改革の報告書 (案) 起草の論点示す……………2266・12
地域別最低賃金改定状況／時給の全国過重 平均額は737円……………2261・14	政府／放射性物質汚染対処特措法の基本方針を閣議決定……………2266・24
2012年度厚生労働省予算概算要求／非正規労働者の雇用安定・処遇改善に2,000億円……………2262・2	社会保険労務士試験の合格者数3,855人……………2266・31
2012年度労働政策の重点事項／経済の拡大と社会保障制度を支える基盤強化……………2262・10	労働政策審議会答申／電離則特例省令廃止案要綱を了承……………2267・13
2012年度厚生労働省税制改正要望／雇用促進税制の税額控除額の引き上げを……………2262・16	行政刷新会議／年金の特例水準を来年度から解消を提言……………2267・14
人事院勧告／国家公務員の給与 月額0.23	内閣府有識者会議／中間層再生で有識者会議が中間報告……………2267・26
	社保審年金部会／年金制度改革議論の整理 (骨子案) まとめる……………2268・10
	社保審医療保険部会／外来受診時100円の 定額負担はさらに検討……………2268・13
	厚生労働省／労働保険徴収法施行規則改正案要綱を諮問……………2269・2

## 労働政策審議会答申

- 除染等電離則案要綱を了承……………2269・8
  - 粉じん則及びじん肺則改正案要綱を了承 ……2269・16
- 2012年度厚生労働省関係税制改正／配偶者  
控除は引き続き抜本的な見直しを検討……………2269・18
- [厚生労働省人事] 2257・38

## 労 使 関 係

- 2010年労働組合活動実態調査／非正規労働者への取組が大幅に増加……………2254・28
- 2010年労働争議統計調査／争議行為を伴う争議が85件 過去最少……………2259・30
- 日本経団連／2011年度経団連規制改革要望……………2261・13
- [Union] 2253・33、2254・32、2255・30、2256・27、2257・41、2258・23、2259・32、2260・33、2261・31、2262・31、2263・29、2264・32、2265・32、2266・32、2267・33、2268・31、2269・31

## 労 働 条 件

- 厚生労働省調査／派遣労働者は低下し契約社員、嘱託社員が上昇……………2259・28
- 2011年就労条件総合調査／年次有給休暇の取得日数は8.6日 ……2264・26
- 日本経団連／初任給の据置企業が2年連続で9割超え……………2264・30
- 日本経団連調査／賃上げ額6,098円、賃上げ率2.01% ……2267・31
- 賃金構造基本統計調査（初任給）／大卒初任給が初めて20万円を超える……………2267・32
- 1人平均賃金改定額3,513円、改定率1.2% ……2268・28
- [労働経済指標] 2254・27、2257・44、2259・31、2262・32、2265・31、2268・32

## 労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

- 雇用保険関係各種助成金制度の概要
- (Ⅰ) 雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金……………2255・10
- (Ⅱ) 定年引上げ等奨励金(中小企業定年引上げ等奨励金・高齢者職域拡大等助成金) ……2256・16
- (Ⅲ) 定年引上げ等奨励金(高齢者雇用確保充実奨励金)、労働移動支援助成金(求職活動等支援給付金・再就職支援給付金) ……2257・32
- (Ⅳ) 特定求職者雇用開発助成金(特定就職困難者雇用開発助成金・高齢者雇用開発特別

- 奨励金)、地域雇用開発助成金(地域求職者雇用奨励金・沖縄若年者雇用促進奨励金) ……2258・24
- (Ⅴ) 派遣労働者雇用安定化特別奨励金(平成28年3月31日までの暫定措置)、若年者等正規雇用化特別奨励金(平成24年3月31日までの時限措置)、3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金(平成24年3月31日までの時限措置) ……2259・22

## 医 療 保 険 ・ 年 金 制 度

- 2009年度国民医療費／一人当たりの国民医療費は28万2,400円 ……2262・30
- 6団体／2012年度診療報酬改定で要請……………2266・15

## 安 全 衛 生

- 2011年度／全国労働衛生週間実施要綱決まる……………2256・28
- 2010年労働安全衛生基本調査／リスクアセスメント実施事業場が拡大……………2260・28
- 2011年度／安全衛生関係厚生労働大臣表彰受賞者……………2261・32
- 福島第一原発の健康保持増進で指針を策定……………2263・26

## 雇 用 管 理 ・ 対 策

- 厚労省・文科省・経産省／新規学校卒業予定者の採用枠拡大等を要請……………2255・23
- 2010年度雇用均等基本調査／ポジティブ・アクションの取組企業が低下……………2256・30
- 2010年雇用動向調査／2008年以降、離職超過が続く……………2258・32
- 労働経済動向調査／正社員等労働者、パート労働者が不足……………2260・30
- 日本経団連／新卒採用実施企業割合は3年ぶりに増加……………2262・27
- 人事院調査／新卒の年齢制限等を設けていない企業は14.4% ……2262・28
- 高齢者の雇用状況／雇用確保措置「実施済み」企業は95.7% ……2263・30
- 日本経団連／高度ICT人材の育成で産学官の連携強化を提唱……………2264・22
- 人事院調査／女性国家公務員の採用が0.5ポイント増……………2264・31
- 2010年障害者雇用状況／雇用障害者数が過去最高の36万6,199人 ……2268・26
- 労働経済動向調査／正社員、パート労働者

の不足続く……………2269・32

[最新 賃金・労務問題Q&A] (賃金システム研究所  
所長 赤津 雅彦)

災害に強い体制をつくるための留意点……………2255・26

BCPを策定し、災害リスクに備える……………2257・30

環境の激変リスクに備えた賃金制度を考える…2260・20

良い人材を確保できる賃金制度を作る(その1)…2263・24

良い人材を確保できる賃金制度を作る(その2)…2266・22

良い人材を確保できる賃金制度を作る(その3)…2269・24

## 労 働 判 例

[判例研究] (判例実務研究会)

医師の宿日直勤務の断続的労働性と緊急時  
対応のための自宅待機時間の労働時間性  
(弁護士 増田 陳彦) ……………2253・20

派遣先会社の労組法上の使用者性 (東京都  
総務局総務部法務専門課長 直井 春夫)…2256・14

幹部社員の職務不適格を理由とする解雇と  
不法行為の成否 (弁護士 中山 達夫) …2258・20

競業禁止の合意と開業の差止 (上智大学名  
誉教授 山口 浩一郎) ……………2261・18

私傷病による休職期間満了後の解雇と労基  
法19条1項の解雇制限 (税理士・博士  
(法学) 幡野 利通) ……………2264・20

派遣契約の解除と登録型派遣労働者の解雇  
(弁護士 中山 慈夫) ……………2267・22

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)

賃金減額分の未払い賃金の支払い請求が認  
められた事例……………2255・24

懲戒解雇された従業員の時間外手当等の請  
求が認容された事例……………2257・26

確定判決に反して配転・自宅待機を命じら  
れた組合員の損害賠償請求等が認められ  
た事例……………2260・18

出勤を許さず、成果を挙げる機会も与えず  
に行った解雇が無効とされた例……………2263・22

推計計算により算出した労働時間による時  
間外手当等の請求が認められた事例……………2266・20

精神疾患による療養補償給付等の不支給処  
分取消が認められなかった事例……………2269・22

## 労 働 関 係 通 達

看護師等の「雇用の質」の向上に向けた取  
組 (平成23.6.17医政発0617第1号・基発  
0617第1号・職発0617第1号・雇発0617

第3号・保発0617第1号) ……………2253・24

特例指針の運用に際しての留意点 (平成  
23.6.23医政発0623第1号・職発0623第1号) …2254・16

介護サービスの基盤強化の改正介護保険法  
の周知 (平成23.6.22老発第06222第1号) …2255・16

基本手当日額の最低額及び最高額等引き上  
げ (平成23.6.30職発0630第13号) ……………2256・12

雇用保険法改正法の施行に伴い雇用則を整  
備 (平成23.6.30職発0630第14号) ……………2256・13

求職者支援法施行規則等の周知徹底 (平成  
23.7.25職発0725第9号・能発0725第3号) 2257・10

年金確保支援法の周知徹底 (平成23.8.10年  
発0810第3号) ……………2260・22

地域主権改革推進関係法の趣旨及び内容  
(平成23.8.30職発0830第2号・能発0830  
第2号) ……………2261・22

受動喫煙防止対策助成金を創設(平成23.9.16  
基発0916第6号) ……………2261・24

平成23年度子ども手当特措法の施行通達  
(平成23.9.30雇発0930第2号) ……………2263・10

改正電離放射線障害防止規則の施行通達  
(平成23.10.11基発1011第1号) ……………2264・16

平成23年度最低賃金の周知広報(平成23.10.12  
基発1012第1号) ……………2264・17

改正電離則特例省令の施行通達(平成23.11.1  
基発1101第1号) ……………2265・21

化学物質による健康障害防止の周知 (平成  
23.10.28基発1028第4号) ……………2265・21

福島第一原発各種工事で労災防止の徹底  
(平成23.11.24基安発1124第2号) ……………2268・17

改正健康保険法施行令・省令等の留意事項  
(平成23.10.21保発1021第1号、平成23.11.15  
保発1115第1号) ……………2268・18

改正エレベーター構造規格の留意事項 (平  
成23.11.25基発1125第2号) ……………2269・26

変異原性が認められた化学物質 (平成23.11.  
29基発1129第4号) ……………2269・28

## コ ラ ム

[情報ファイル] 2253・34、2254・33、2255・33、  
2256・34、2257・45、2258・34、2259・32、2260・  
34、2261・33、2262・33、2263・34、2264・33、  
2265・33、2265・34、2267・34、2268・33、2269・  
34

[Focus] 2253・23、2256・26、2258・19、2261・21、  
2264・15、2267・25